

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	郵船航空サービス株式会社
【英訳名】	Yusen Air & Sea Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 矢野 俊一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町30番1号
【電話番号】	03(3669)6436
【事務連絡者氏名】	経理部長 加藤 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町30番1号
【電話番号】	03(3669)6436
【事務連絡者氏名】	経理部長 加藤 和夫
【縦覧に供する場所】	郵船航空サービス株式会社中日本営業本部名古屋輸入支店 （愛知県常滑市セントレア三丁目15番1号） 郵船航空サービス株式会社西日本営業本部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号） 郵船航空サービス株式会社西日本営業本部神戸支店 （兵庫県神戸市東灘区向洋町東四丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益(百万円)	69,136	77,230	86,661	148,263	168,454
経常利益(百万円)	5,074	4,601	5,771	10,887	11,193
中間(当期)純利益(百万円)	3,234	2,904	3,352	6,797	7,006
純資産額(百万円)	32,477	38,870	48,308	35,894	44,138
総資産額(百万円)	70,468	77,162	82,963	75,485	85,613
1株当たり純資産額(円)	1,541.16	1,845.09	1,117.13	1,698.40	2,090.18
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	153.42	137.85	79.54	317.17	327.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.1	50.4	56.8	47.6	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,570	709	2,798	8,371	6,755
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-981	-548	-1,072	-5,136	-1,896
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-776	-109	-2,583	-1,297	-1,741
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	11,235	11,674	14,571	11,446	15,161
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	4,102 [299]	4,372 [292]	4,849 [316]	4,230 [297]	4,458 [294]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

3. 平成16年5月20日付けをもって、1株につき1.2株の割合で株式を分割しております。

なお、第51期中間期の1株当たり中間純利益金額及び第51期の1株当たり当期純利益金額につきましては、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成18年4月1日付けをもって、1株につき2株の割合で株式を分割しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

6. 第53期中間期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益(百万円)	36,251	37,425	37,390	76,977	78,029
経常利益(百万円)	2,542	1,834	2,171	5,764	5,058
中間(当期)純利益(百万円)	1,479	1,059	963	3,377	2,998
資本金(百万円)	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301
発行済株式総数(千株)	21,110	21,110	42,221	21,110	21,110
純資産額(百万円)	20,801	23,046	25,427	22,514	24,862
総資産額(百万円)	45,278	49,117	48,192	49,385	53,011
1株当たり配当額(円)	7.50	10.00	7.50	30.00	30.00
自己資本比率(%)	45.9	46.9	52.8	45.6	46.9
従業員数	1,051	1,067	1,097	1,033	1,049
[外、平均臨時雇用者数](人)	[164]	[152]	[147]	[161]	[152]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

3. 平成16年5月20日付けをもって、1株につき1.2株の割合で株式を分割しております。

4. 第51期の1株当たり配当額30円は、創立50周年記念配当金5円と東証一部上場記念配当金5円を含んでおります。

5. 平成18年4月1日付けをもって、1株につき2株の割合で株式を分割しております。

6. 第53期中間期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7. 提出会社の1株当たり情報につきましては、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき、省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
Yusen Air & Sea Service Philippines Inc.	Manila Philippines	PHP 150,000,000	貨物運送事業	51.00	航空貨物 取扱委託

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨物運送事業	4,464 [262]
旅行事業	245 [54]
その他事業	140 [0]
合計	4,849 [316]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ内での出向者は出向元事業の従業員数に含んでおります。）であり、臨時従業員数（嘱託、パートタイマーを含んでおります。）は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,097 [147]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社への出向者は含んでおりません。）であり、臨時従業員数（嘱託、パートタイマーを含んでおります。）は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、中国をはじめとした新興国のエネルギー需要の増大や不安定な中東情勢を受けて原油価格が高止まりの傾向が続きました。米国の景気減速への懸念が徐々に増している一方で、欧州経済は緩やかな景気回復が続き、また、アジア経済は中国中心の高成長が続きました。世界経済は全体としては概ね安定して拡大基調を辿って参りました。国内経済も企業収益の改善や設備投資の拡大等で民需主導の自律的回復局面に入ってきており全般的に景気拡大が持続してきました。

世界の航空貨物市場につきましては、欧州のトリノオリンピックやサッカーワールドカップなどのスポーツイベントにも後押しされて需要が喚起された薄型テレビやDVDレコーダーなどのハイテク・デジタル関連品を始めとして携帯電話や自動車部品として使われる電子部品や半導体製造装置関連品の航空輸送需要に支えられ総じて堅調に推移いたしました。

我が国における当中間期の当業界の取扱実績は日本発の航空輸出混載重量が659千トン（前年同期比6.1%増）、航空輸入貨物の通関件数が1,604千件（同2.5%減）となりました。

このような環境の下、当社グループはグループ中期経営計画に沿って世界の拠点ネットワークの拡充を進め、将来の経営規模拡大に向けた布石を打つと同時により厳しい競争環境の到来に備えて無駄なコストの排除を推進し経営目標の達成に向けて「チャレンジ」を続けて参りました。

その結果、当中間期の連結業績は、営業収益86,661百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益5,320百万円（同23.8%増）、経常利益5,771百万円（同25.5%増）、中間純利益3,352百万円（同15.4%増）と前中間期に比べ、大幅な増収増益となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

1.貨物運送事業

当中間期は、大型スポーツイベントであるドイツのサッカーワールドカップ後も日本発欧州向け等の薄型TV関連品の出荷が息長く続くことが期待されていましたが、当初予想より早めに日本発の輸出航空貨物需要が衰えました。反面、アジア地域の貨物取扱量が大幅に増加し、海外各極間の連携による積極的な販売活動により航空輸入、海上貨物の取扱いを伸ばし、また一方で燃油サーチャージの完全収受を目指して努力を続けて参りました。

この結果、営業収益は83,841百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は4,855百万円（同26.2%増）となりました。

2.旅行事業

旅客事業では、クルーズの販売や企業の海外業務渡航需要に支えられ営業収益は、2,766百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は432百万円（同17.0%増）となりました。

3.その他事業

営業収益は529百万円（前年同期比20.4%増）となりましたが、営業利益は28百万円（同63.0%減）となりました。

<所在地別セグメントの業績>

1.日本

貨物運送事業では第1四半期は薄型テレビ、ビデオカメラ、DVDレコーダー等のハイテク・デジタル関連品に牽引され取扱いを伸ばしましたが、第2四半期に入り薄型テレビ関連品も在庫調整の影響により荷動きが鈍化しました。航空輸入は、天候不順によるカリフォルニアチェリーの物量減やマグロの輸入が減るなど生鮮品の荷動きが鈍化したものの医療機器やIC関連等の取扱いが貢献し、取扱件数は業界伸び率を上回る伸びを示しました。海上貨物に関しては、顧客ニーズを取り込む営業努力などにより取扱量が大きく増加いたしました。旅行事業は、海外業務渡航などの法人需要が追い風となり取扱いを伸ばしました。燃料サーチャージの収受努力や仕入航空運賃の抑制に加え、業務効率の向上や販売費及び一般管理費の抑制に務めたこともあり、旅行事業が順調に推移したことも相俟って国内連結子会社を含めた営業収益は、41,722百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は2,602百万円（同12.0%増）となりました。

2. 北米

航空輸出は、前年の食品原料関連の大量出荷の反動減や天候不順によるカリフォルニアチェリーの出荷減により取扱数量が減少いたしました。一方、航空や海上輸送の輸入で米国着プリンターやカナダ着の航空機部品関係が好調で取扱いを伸ばしました。その結果、営業収益は8,211百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は434百万円（同11.4%増）となりました。

尚、1ドルあたりの円換算レートは、当中間期が115.24円、前中間期は110.62円であります。

3. 欧州

航空輸出では主力の自動車関連に加えアパレル、食料品などが活発な荷動きとなりました。一方、アジアから出荷される薄型テレビやその部品を中心としたデジタル家電関連品の輸入取扱いが増加し、中でもアムステルダムをゲートウェイとした域内転送貨物の荷動きが過去最高の取扱いになるなど全般に好調に推移しました。ロジスティクス関連でも、アムステルダムとフランクフルトの2大ゲートウェイにおける旺盛な倉庫需要が続きました。その結果、営業収益は8,483百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は599百万円（同16.6%増）と好調に推移いたしました。

尚、1ユーロあたりの円換算レートは、当中間期が146.00円、前中間期は133.63円であります。

4. 東アジア

高成長を維持する中国を中心とする中華圏経済に支えられ、今や世界の工場と化した東アジア地域からの航空輸出は事務機器やデジタル関連、液晶関連を中心に好調な荷動きとなりました。また、航空輸入は半導体関連、電機・電子機器、部材関連を中心に安定した取扱いとなり、海上貨物も輸出入ともに好調に推移しました。

その結果、営業収益は17,602百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は1,016百万円（同50.1%増）となりました。

5. 南アジア・オセアニア

航空輸出は欧州向け液晶モジュール、デジタル関連、電子部品関連や域内物流の取扱いが順調に推移し取扱量を大幅に伸ばしました。海上貨物では、自動車関連を中心に当期から新たに連結化したフィリピン法人やベトナム法人などで取扱いを伸ばしました。

その結果、営業収益は11,987百万円（前年同期比60.9%増）、営業利益は679百万円（同72.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が増加したものの、投資及び財務活動による支出が増加し、前連結会計年度末に比べ590百万円減少し、14,571百万円となりました。

各キャッシュ・フローとそれぞれの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少や退職給付引当金の減少などによる支出があったものの、売上債権の減少による収入や、税金等調整前中間純利益が増加したこと等により、前中間連結会計期間比2,089百万円増の2,798百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得増、子会社株式の取得増などにより、前中間連結会計期間比524百万円減の1,072百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出等により、前中間連結会計期間比2,474百万円減の2,583百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは貨物運送事業を中核とした事業であるため、生産・受注の各実績を求めることが実務的に困難であり、生産実績に代え輸送実績及び取扱人数を記載し、受注状況は記載していません。

(1) 輸送実績及び取扱人数

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
貨物運送事業(トン)	168,911	105.4
旅行事業(人)	80,676	85.8

- (注) 1. 貨物運送事業は輸送取扱重量、旅行事業は取扱人数によっております。
2. その他事業については、事業内容が多岐にわたるため、省略してあります。

(2) 営業収益

当中間連結会計期間における営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
貨物運送事業	83,841	112.4
旅行事業	2,766	107.0
その他事業	54	113.2
合計	86,661	112.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
2. 営業収益合計に対し10%以上に該当する相手先はありません。
3. セグメント内及びセグメント間の内部取引は相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当社グループの主要な設備となったものはありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,220,800	42,220,800	東京証券取引所 市場第一部	-
計	42,220,800	42,220,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	21,110,400	42,220,800	-	4,301	-	4,744

(注) 1株を2株とする株式分割によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	25,123	59.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,303	5.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,076	4.92
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	925	2.19
ヤマトホールディングス株式会社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	605	1.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	537	1.27
ミックス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	P.O.BOX3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	514	1.22
メロンバンクトリートリーク ライアンツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	414	0.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	406	0.96
エイチエスピーシーバンクピー エルシーアカウントアトラ ンティスジャパングロースフ ァンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	404	0.96
計		33,310	78.90

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,303千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,076千株

3. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者から、平成18年4月12日付で提出された変更報告書により平成18年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	11,520	0.05
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	14,400	0.07
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インターナショナル・ リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	26,600	0.13
エムエスディーダブリュ・ エクイティー・ ファイナンス・ サービスズ(ルクス)エス・ アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	11,700	0.06
モルガン・スタンレー・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	335,850	1.59
モルガン・スタンレー・ アセット・マネジメント 投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	393,550	1.86
計		793,620	3.76

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,083,600	420,836	-
単元未満株式	普通株式 87,300	-	-
発行済株式総数	42,220,800	-	-
総株主の議決権	-	420,836	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
郵船航空サービス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町30番1号	49,900	-	49,900	0.12
計	-	49,900	-	49,900	0.12

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が40株あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,750	3,350	2,900	3,050	2,930	3,040
最低(円)	2,935	2,710	2,450	2,405	2,510	2,630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,678		14,574		15,164	
2 受取手形及び営業未収金	3	33,998		35,795		36,209	
3 たな卸資産		23		25		21	
4 繰延税金資産		471		502		829	
5 その他		1,946		2,629		2,850	
貸倒引当金		-245		-197		-190	
流動資産合計		47,871	62.0	53,328	64.3	54,883	64.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		17,539		18,681		18,859	
減価償却累計額		5,090	12,449	6,011	12,670	5,643	13,216
(2) 機械装置及び運搬具		943		1,079		986	
減価償却累計額		641	302	681	398	659	327
(3) 器具備品		3,061		3,593		3,339	
減価償却累計額		2,007	1,054	2,438	1,155	2,216	1,123
(4) 土地			7,679		7,748		7,763
(5) 建設仮勘定			31		-		9
有形固定資産合計		21,515	27.9	21,971	26.5	22,438	26.2
2 無形固定資産							
(1) のれん		-		45		-	
(2) その他		1,217		1,050		1,163	
無形固定資産合計		1,217	1.6	1,095	1.3	1,163	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	1,650		2,215		1,966	
(2) 長期貸付金		189		197		201	
(3) 繰延税金資産		2,051		1,748		2,161	
(4) その他		3,054		2,757		3,148	
貸倒引当金		-385		-348		-347	
投資その他の資産合計		6,559	8.5	6,569	7.9	7,129	8.3
固定資産合計		29,291	38.0	29,635	35.7	30,730	35.9
資産合計		77,162	100.0	82,963	100.0	85,613	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		16,584		17,646		18,370	
2	1	5,048		2,451		3,964	
3		1,081		1,417		2,733	
4		2		1		2	
5		1,091		1,250		1,418	
6		-		24		-	
7		4,104		4,082		4,756	
		27,910	36.1	26,871	32.4	31,243	36.4
流動負債合計							
固定負債							
1	1	4,191		3,316		3,887	
2		368		119		374	
3		4,461		3,690		4,306	
4		199		288		241	
5		-		88		-	
6		117		-		95	
7		210		283		243	
		9,546	12.4	7,784	9.4	9,146	10.7
		37,456	48.5	34,655	41.8	40,389	47.1
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		836	1.1	-	-	1,086	1.3
(資本の部)							
資本金							
		4,301	5.6	-	-	4,301	5.0
資本剰余金							
		4,744	6.1	-	-	4,744	5.5
利益剰余金							
		30,518	39.5	-	-	34,409	40.2
その他有価証券評価差額金							
		136	0.2	-	-	232	0.3
為替換算調整勘定							
		-718	-0.9	-	-	570	0.7
自己株式							
		-111	-0.1	-	-	-118	-0.1
		38,870	50.4	-	-	44,138	51.6
資本合計							
負債、少数株主持分及び資本合計							
		77,162	100.0	-	-	85,613	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	4,301	5.2	-	-
2 資本剰余金		-	-	4,811	5.8	-	-
3 利益剰余金		-	-	37,232	44.9	-	-
4 自己株式		-	-	-66	-0.1	-	-
株主資本合計		-	-	46,278	55.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額 金		-	-	198	0.2	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	634	0.8	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	832	1.0	-	-
少数株主持分		-	-	1,198	1.4	-	-
純資産合計		-	-	48,308	58.2	-	-
負債純資産合計		-	-	82,963	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1 貨物運送業収益		74,597			83,841			163,395		
2 旅行業収益		2,586			2,766			4,959		
3 その他の事業収益		47	77,230	100.0	54	86,661	100.0	100	168,454	100.0
営業原価										
1 貨物運送業原価		57,659			64,706			126,625		
2 旅行業原価		121			112			251		
3 その他の事業原価		224	58,004	75.1	281	65,099	75.1	445	127,321	75.6
営業総利益			19,226	24.9		21,562	24.9		41,133	24.4
販売費及び一般管理費	1		14,929	19.3		16,242	18.8		30,698	18.2
営業利益			4,297	5.6		5,320	6.1		10,435	6.2
営業外収益										
1 受取利息		56			130			153		
2 受取配当金		19			22			20		
3 為替差益		181			230			454		
4 投資有価証券売却益		0			0			0		
5 持分法による投資利益		26			6			101		
6 負ののれん償却額		-			23			-		
7 その他		113	395	0.5	126	537	0.7	266	994	0.6
営業外費用										
1 支払利息		72			62			154		
2 固定資産除却損		10			2			31		
3 その他		9	91	0.1	22	86	0.1	51	236	0.2
経常利益			4,601	6.0		5,771	6.7		11,193	6.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2	-			43			-		
2 貸倒引当金戻入益		2			8			14		
3 前期損益修正益		3			-			3		
4 償却債権取立益		-	5	0.0	-	51	0.0	1	18	0.0
特別損失										
1 投資有価証券清算損		-			-			3		
2 会員権評価損		11			-			11		
3 長期借入金繰上返済費用		3	14	0.0	-	-	-	-	14	0.0
税金等調整前中間(当期) 純利益			4,592	6.0		5,822	6.7		11,197	6.6
法人税、住民税及び事業税	3	1,211			1,715			4,060		
法人税等調整額	3	372	1,583	2.1	512	2,227	2.6	-159	3,901	2.3
少数株主利益			105	0.1		243	0.2		290	0.1
中間(当期)純利益			2,904	3.8		3,352	3.9		7,006	4.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,744		4,744
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,744		4,744
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			28,202		28,202
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,904	2,904	7,006	7,006
利益剰余金減少高					
1 配当金		474		685	
2 役員賞与		113		113	
3 連結子会社増加による減少高		1	588	1	799
利益剰余金中間期末(期末)残高			30,518		34,409

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,301	4,744	34,409	-118	43,336
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			-421		-421
役員賞与(注)			-108		-108
中間純利益			3,352		3,352
自己株式の取得				-2	-2
自己株式の処分				0	0
簡易株式交換による自己株式の処分		67		54	121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	67	2,823	52	2,942
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,301	4,811	37,232	-66	46,278

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	232	570	802	1,086	45,224
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					-421
役員賞与(注)					-108
中間純利益					3,352
自己株式の取得					-2
自己株式の処分					0
簡易株式交換による自己株式の処分					121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-34	64	30	112	142
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-34	64	30	112	3,084
平成18年9月30日 残高 (百万円)	198	634	832	1,198	48,308

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,592	5,822	11,197
減価償却費		899	908	1,889
固定資産売却益		-	-43	-
固定資産除却損		10	2	31
連結調整勘定償却額		-23	-	-45
のれん償却額		-	-21	-
持分法による投資利 益		-26	-6	-101
賞与引当金の減少額		-362	-168	-35
役員賞与引当金の増 加額		-	24	-
退職給付引当金の増 減額		111	-624	-61
役員退任慰労引当金 の増減額		-100	47	-58
貸倒引当金の減少額		-17	-1	-125
受取利息及び受取配 当金		-75	-152	-173
支払利息		72	62	154
投資有価証券売却益		-0	-0	-0
投資有価証券清算損		-	-	3
会員権評価損		11	-	11
売上債権の増減額		-1,349	1,148	-2,256
仕入債務の増減額		-135	-1,206	857
役員賞与の支払額		-117	-112	-117
その他		-244	79	-690
小計		3,247	5,759	10,481
利息及び配当金の受 取額		70	149	226
利息の支払額		-54	-62	-162
法人税等の支払額		-2,554	-3,048	-3,790
営業活動によるキャッ シュ・フロー		709	2,798	6,755

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻しに よる収入		-	-	1
貸付けによる支出		-16	-17	-27
貸付金の回収による 収入		20	16	30
固定資産の取得によ る支出		-522	-493	-1,891
固定資産の売却によ る収入		9	286	26
投資有価証券の取得 による支出		-3	-472	-15
投資有価証券の売却 による収入		1	0	1
投資有価証券の清算 による収入		-	-	3
子会社株式の取得に よる支出		-	-406	-
その他		-37	14	-24
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-548	-1,072	-1,896
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		684	275	-752
長期借入れによる収 入		-	2	1,000
長期借入金の返済に よる支出		-378	-2,376	-1,398
少数株主からの払込 による収入		26	-	55
配当金の支払額		-472	-423	-683
少数株主への配当金 の支払額		-8	-69	-13
その他		39	8	50
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-109	-2,583	-1,741

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		146	69	567
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		198	-788	3,685
現金及び現金同等物の 期首残高		11,446	15,161	11,446
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		30	198	30
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	11,674	14,571	15,161

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：34社 主要な連結子会社 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. 郵船トラベル株式会社 なお、Yusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd.を、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. Yusen Travel (Hong Kong) Ltd. Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産の合計額、営業収益の合計額、中間純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は連結会社の総資産の合計額、営業収益の合計額及び中間純利益、利益剰余金等の額のうち持分の合計額に比していずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：34社 主要な連結子会社 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. 郵船トラベル株式会社 なお、Yusen Air & Sea Service Philippines Inc.を、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. Yusen Travel (Hong Kong) Ltd. Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数：33社 主要な連結子会社 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. 郵船トラベル株式会社 なお、Yusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd.を、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました Yusen Air & Sea Service Holdings, Inc.は解散し、2005年8月1日付けで清算を結了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. Yusen Travel (Hong Kong) Ltd. Yusen Travel (Singapore) Pte. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産の合計額、営業収益の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は連結会社の総資産の合計額、営業収益の合計額及び純利益、利益剰余金等の額のうち持分の合計額に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>3社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法を適用する非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. 主要な持分法を適用する関連会社 Yusen Air & Sea Service Philippines Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な持分法を適用していない非連結子会社 Yusen Travel (Thailand) Co.,Ltd. 主要な持分法を適用していない関連会社 株式会社デンソー郵船トラベル (持分法を適用していない理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の間純利益の額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は連結会社及び持分法適用会社の間純利益の額のうち持分の合計額に比して少額であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	非連結子会社	3社	関連会社	1社	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>3社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>-社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法を適用する非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service Philippines Inc.は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な持分法を適用していない非連結子会社 Yusen Travel (Thailand) Co.,Ltd. 主要な持分法を適用していない関連会社 株式会社デンソー郵船トラベル (持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	非連結子会社	3社	関連会社	-社	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>3社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法を適用する非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. 主要な持分法を適用する関連会社 Yusen Air & Sea Service Philippines Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な持分法を適用していない非連結子会社 Yusen Travel (Thailand) Co.,Ltd. 主要な持分法を適用していない関連会社 株式会社デンソー郵船トラベル (持分法を適用していない理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の純利益の額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、連結会社及び持分法適用会社の純利益の額のうち持分の合計額に比して少額であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	非連結子会社	3社	関連会社	1社
非連結子会社	3社														
関連会社	1社														
非連結子会社	3社														
関連会社	-社														
非連結子会社	3社														
関連会社	1社														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、</p> <p>Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.</p> <p>Yusen Air & Sea Service Holdings, Inc.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Benelux) B.V.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Italia) S.r.l.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (China) Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd.</p> <p>P.T. Yusen Air & Sea Service Indonesia</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Australia) Pty.Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Korea) Co.,Ltd.</p> <p>Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Co.,Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd.</p> <p>の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整が行われております。</p>	<p>連結子会社のうち、</p> <p>Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Benelux) B.V.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Italia) S.r.l.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (China) Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd.</p> <p>P.T. Yusen Air & Sea Service Indonesia</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Australia) Pty.Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Korea) Co.,Ltd.</p> <p>Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Co.,Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service Philippines Inc.</p> <p>の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整が行われております。</p>	<p>連結子会社のうち、</p> <p>Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Benelux) B.V.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Italia) S.r.l.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (China) Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd.</p> <p>P.T. Yusen Air & Sea Service Indonesia</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Australia) Pty.Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Korea) Co.,Ltd.</p> <p>Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Co.,Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>Yusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd.</p> <p>の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整が行われております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター、郵船航空・福本ビル及び磐田物流センターの建物及び構築物につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。また、在外連結子会社につきましては、見積耐用年数に基づき、17社について定額法を、4社について定率法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～6年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p> ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター、郵船航空・福本ビル及び磐田物流センターの建物及び構築物につきましては、定額法を採用しております。また、在外連結子会社につきましては、見積耐用年数に基づき、17社について定額法を、4社について定率法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～6年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター、郵船航空・福本ビル及び磐田物流センターの建物及び構築物につきましては、定額法を採用しております。また、在外連結子会社につきましては、見積耐用年数に基づき、16社について定額法を、4社について定率法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～6年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、役員の退任慰労金の支給に充てるため、それぞれ内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 会計方針の変更については、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、発生した当中間連結会計期間において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、役員の退任慰労金の支給に充てるため、それぞれ内規に基づく年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
(4) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左										
(5) 重要なヘッジ会計 の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段として用いる金利スワップは、金融商品に係る会計基準に規定する特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を、ヘッジ手段として用いる通貨スワップは、振当処理の適用要件を充たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="363 770 660 875"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>貸付金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動及び為替変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては主に当社の内規である「資金運用規程」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっておりますスワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	通貨スワップ	貸付金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段として用いる金利スワップは、金融商品に係る会計基準に規定する特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="718 770 1015 875"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては主に当社の内規である「資金運用規程」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金												
通貨スワップ	貸付金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>在外連結子会社の会計処理基準の差異</p> <p>在外連結子会社は当該子会社の所在する国において一般的に公正妥当と認められる会計処理基準を採用しております。</p> <p>なお、当該会計処理基準の差異が当社の中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>在外連結子会社の会計処理基準の差異</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>在外連結子会社の会計処理基準の差異</p> <p>在外連結子会社は当該子会社の所在する国において一般的に公正妥当と認められる会計処理基準を採用しております。</p> <p>なお、当該会計処理基準の差異が当社の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は47,110百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました連結調整勘定償却額は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」又は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																		
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	131百万円	計	131百万円	短期借入金	20百万円	長期借入金	50百万円	計	70百万円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	163百万円	計	163百万円	短期借入金	20百万円	長期借入金	30百万円	計	50百万円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	176百万円	計	176百万円	短期借入金	20百万円	長期借入金	40百万円	計	60百万円				
投資有価証券	131百万円																																			
計	131百万円																																			
短期借入金	20百万円																																			
長期借入金	50百万円																																			
計	70百万円																																			
投資有価証券	163百万円																																			
計	163百万円																																			
短期借入金	20百万円																																			
長期借入金	30百万円																																			
計	50百万円																																			
投資有価証券	176百万円																																			
計	176百万円																																			
短期借入金	20百万円																																			
長期借入金	40百万円																																			
計	60百万円																																			
<p>2. 連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Trans-Asia Shipping Corporation BHD.</td> <td style="text-align: right;">44百万円 (M\$ 1,448,830)</td> </tr> <tr> <td>カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社デンソー郵船トラベル</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">60百万円 (CZK 13,500,000)</td> </tr> <tr> <td>Yusen Travel (Singapore) Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">47百万円 (S\$ 696,960)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240百万円</td> </tr> </table>	Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	44百万円 (M\$ 1,448,830)	カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	13百万円	株式会社デンソー郵船トラベル	76百万円	Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.	60百万円 (CZK 13,500,000)	Yusen Travel (Singapore) Pte. Ltd.	47百万円 (S\$ 696,960)	合計	240百万円	<p>2. 連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Trans-Asia Shipping Corporation BHD.</td> <td style="text-align: right;">45百万円 (M\$ 1,392,468)</td> </tr> <tr> <td>カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (CZK 417,667)</td> </tr> <tr> <td>Yusen Travel (Singapore) Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">56百万円 (S\$ 742,980)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109百万円</td> </tr> </table>	Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	45百万円 (M\$ 1,392,468)	カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	6百万円	Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.	2百万円 (CZK 417,667)	Yusen Travel (Singapore) Pte. Ltd.	56百万円 (S\$ 742,980)	合計	109百万円	<p>2. 連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Trans-Asia Shipping Corporation BHD.</td> <td style="text-align: right;">54百万円 (M\$ 1,702,935)</td> </tr> <tr> <td>カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社デンソー郵船トラベル</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (CZK 510,587)</td> </tr> <tr> <td>Yusen Travel (Singapore) Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">30百万円 (S\$ 406,873)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> </table>	Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	54百万円 (M\$ 1,702,935)	カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	9百万円	株式会社デンソー郵船トラベル	57百万円	Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.	2百万円 (CZK 510,587)	Yusen Travel (Singapore) Pte. Ltd.	30百万円 (S\$ 406,873)	合計	152百万円
Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	44百万円 (M\$ 1,448,830)																																			
カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	13百万円																																			
株式会社デンソー郵船トラベル	76百万円																																			
Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.	60百万円 (CZK 13,500,000)																																			
Yusen Travel (Singapore) Pte. Ltd.	47百万円 (S\$ 696,960)																																			
合計	240百万円																																			
Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	45百万円 (M\$ 1,392,468)																																			
カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	6百万円																																			
Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.	2百万円 (CZK 417,667)																																			
Yusen Travel (Singapore) Pte. Ltd.	56百万円 (S\$ 742,980)																																			
合計	109百万円																																			
Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	54百万円 (M\$ 1,702,935)																																			
カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	9百万円																																			
株式会社デンソー郵船トラベル	57百万円																																			
Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.	2百万円 (CZK 510,587)																																			
Yusen Travel (Singapore) Pte. Ltd.	30百万円 (S\$ 406,873)																																			
合計	152百万円																																			
<p>3.</p>	<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2百万円	計	2百万円	<p>3.</p>																														
受取手形	2百万円																																			
計	2百万円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 347 478 593"> <tr><td>給料・賞与</td><td>6,073百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>871百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>321百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>463百万円</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	給料・賞与	6,073百万円	賞与引当金繰入額	871百万円	退職給付費用	321百万円	役員退任慰労引当金繰入額	34百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	減価償却費	463百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="593 347 912 660"> <tr><td>給料・賞与</td><td>6,690百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,007百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>506百万円</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 43百万円</p> <p>3 .</p>	給料・賞与	6,690百万円	賞与引当金繰入額	1,007百万円	役員賞与引当金繰入額	24百万円	退職給付費用	187百万円	役員退任慰労引当金繰入額	63百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	減価償却費	506百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 347 1347 593"> <tr><td>給料・賞与</td><td>13,143百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,171百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>626百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>989百万円</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 .</p>	給料・賞与	13,143百万円	賞与引当金繰入額	1,171百万円	退職給付費用	626百万円	役員退任慰労引当金繰入額	76百万円	貸倒引当金繰入額	22百万円	減価償却費	989百万円
給料・賞与	6,073百万円																																							
賞与引当金繰入額	871百万円																																							
退職給付費用	321百万円																																							
役員退任慰労引当金繰入額	34百万円																																							
貸倒引当金繰入額	12百万円																																							
減価償却費	463百万円																																							
給料・賞与	6,690百万円																																							
賞与引当金繰入額	1,007百万円																																							
役員賞与引当金繰入額	24百万円																																							
退職給付費用	187百万円																																							
役員退任慰労引当金繰入額	63百万円																																							
貸倒引当金繰入額	18百万円																																							
減価償却費	506百万円																																							
給料・賞与	13,143百万円																																							
賞与引当金繰入額	1,171百万円																																							
退職給付費用	626百万円																																							
役員退任慰労引当金繰入額	76百万円																																							
貸倒引当金繰入額	22百万円																																							
減価償却費	989百万円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,110	21,111	-	42,221
合計	21,110	21,111	-	42,221
自己株式				
普通株式(注)2,3	45	46	41	50
合計	45	46	41	50

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加21,111千株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び株式分割による増加45千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少41千株は、単元未満株式の買増し請求による減少0千株及び郵船航空つくば株式会社の完全子会社化のための簡易株式交換に係る自己株式の処分による減少41千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	316	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,678百万円	現金及び預金勘定 14,574百万円	現金及び預金勘定 15,164百万円
預入期間が3ヶ月を超える -4百万円	預入期間が3ヶ月を超える -3百万円	預入期間が3ヶ月を超える -3百万円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 11,674百万円	現金及び現金同等物 14,571百万円	現金及び現金同等物 15,161百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	124	75	49	機械装置及び運搬具	71	33	38	機械装置及び運搬具	62	25	37
器具備品	209	184	25	器具備品	42	26	16	器具備品	54	39	15
ソフトウェア	119	87	32	ソフトウェア	86	65	21	ソフトウェア	87	65	22
合計	452	346	106	合計	199	124	75	合計	203	129	74
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 47百万円				1年内 35百万円				1年内 34百万円			
1年超 59百万円				1年超 40百万円				1年超 40百万円			
合計 106百万円				合計 75百万円				合計 74百万円			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 42百万円				支払リース料 21百万円				支払リース料 71百万円			
減価償却費相当額 42百万円				減価償却費相当額 21百万円				減価償却費相当額 71百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 653百万円				1年内 904百万円				1年内 777百万円			
1年超 3,888百万円				1年超 4,643百万円				1年超 3,836百万円			
合計 4,541百万円				合計 5,547百万円				合計 4,613百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	245	494	249
(2) 債券			
社債	-	-	-
国債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	245	494	249

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	387

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	534	880	346
(2) 債券			
社債	-	-	-
国債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	534	880	346

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	438
社債	146
合計	584

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	248	652	404
(2) 債券			
社債	-	-	-
国債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	248	652	404

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	396

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,269	1,267	-2
合計		1,269	1,267	-2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	2,361	2,387	12
	スワップ取引	323	-15	-15
合計		2,684	2,372	-3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,488	1,486	-10
	スワップ取引	316	-3	-3
合計		1,804	1,483	-13

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	貨物運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	74,597	2,586	47	77,230	-	77,230
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	0	392	392	-392	-
計	74,597	2,586	439	77,622	-392	77,230
営業費用	70,750	2,216	364	73,330	-397	72,933
営業利益	3,847	370	75	4,292	5	4,297

- (注) 1. 事業区分は役務の種類・性質の類似性を考慮し、区分しております。
 2. 各区分に属する主要な事業の名称
 貨物運送事業 …… 航空運送代理店業、利用運送事業、通関業
 旅行事業 …… 一般旅行業、航空代理店業
 その他事業 …… 損害保険代理店業、金融業、不動産賃貸業、人材派遣業
 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	貨物運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	83,841	2,766	54	86,661	-	86,661
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	0	475	475	-475	-
計	83,841	2,766	529	87,136	-475	86,661
営業費用	78,986	2,334	501	81,821	-480	81,341
営業利益	4,855	432	28	5,315	5	5,320

- (注) 1. 事業区分は役務の種類・性質の類似性を考慮し、区分しております。
 2. 各区分に属する主要な事業の名称
 貨物運送事業 …… 航空運送代理店業、利用運送事業、通関業
 旅行事業 …… 一般旅行業、航空代理店業
 その他事業 …… 損害保険代理店業、金融業、不動産賃貸業、人材派遣業
 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。
 4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「貨物運送事業」の営業費用は24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	貨物運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	163,395	4,959	100	168,454	-	168,454
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	0	815	815	-815	-
計	163,395	4,959	915	169,269	-815	168,454
営業費用	153,741	4,341	760	158,842	-823	158,019
営業利益	9,654	618	155	10,427	8	10,435

- (注) 1. 事業区分は役務の種類・性質の類似性を考慮し、区分しております。
 2. 各区分に属する主要な事業の名称
 貨物運送事業 …… 航空運送代理店業、利用運送事業、通関業
 旅行事業 …… 一般旅行業、航空代理店業
 その他事業 …… 損害保険代理店業、金融業、不動産賃貸業、人材派遣業
 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	南アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	41,621	7,199	6,947	14,112	7,351	77,230	-	77,230
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	129	454	345	109	99	1,136	-1,136	-
計	41,750	7,653	7,292	14,221	7,450	78,366	-1,136	77,230
営業費用	39,428	7,264	6,778	13,544	7,055	74,069	-1,136	72,933
営業利益	2,322	389	514	677	395	4,297	0	4,297

- (注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的接近度を考慮し、区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (3) 東アジア.....中国、香港、台湾、韓国
 (4) 南アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア、インドネシア、タイ、ベトナム
 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	南アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	41,587	7,708	8,030	17,460	11,876	86,661	-	86,661
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	135	503	453	142	111	1,344	-1,344	-
計	41,722	8,211	8,483	17,602	11,987	88,005	-1,344	86,661
営業費用	39,120	7,777	7,884	16,586	11,308	82,675	-1,334	81,341
営業利益	2,602	434	599	1,016	679	5,330	-10	5,320

- (注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的接近度を考慮し、区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (3) 東アジア.....中国、香港、台湾、韓国
 (4) 南アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン
 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。
 4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	南アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	86,264	15,785	14,936	33,915	17,554	168,454	-	168,454
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	253	1,028	738	277	232	2,528	-2,528	-
計	86,517	16,813	15,674	34,192	17,786	170,982	-2,528	168,454
営業費用	80,928	15,763	14,471	32,490	16,888	160,540	-2,521	158,019
営業利益	5,589	1,050	1,203	1,702	898	10,442	-7	10,435

- (注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的接近度を考慮し、区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (3) 東アジア.....中国、香港、台湾、韓国
 (4) 南アジア・オセアニア.....シンガポール、インドネシア、オーストラリア、タイ、ベトナム
 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

【海外営業収益】

		北米	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	その他	計	
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	海外営業収益 (百万円)	7,667	7,318	14,193	7,532	1	36,711	
	連結営業収益 (百万円)							77,230
	海外営業収益の連結営業収益に 占める割合(%)	9.9	9.5	18.4	9.8	0.0	47.5	
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	海外営業収益 (百万円)	7,775	8,075	17,548	12,011	3	45,412	
	連結営業収益 (百万円)							86,661
	海外営業収益の連結営業収益に 占める割合(%)	9.0	9.3	20.2	13.9	0.0	52.4	
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海外営業収益 (百万円)	16,843	15,738	34,122	17,938	2	84,643	
	連結営業収益 (百万円)							168,454
	海外営業収益の連結営業収益に 占める割合(%)	10.0	9.3	20.3	10.6	0.0	50.2	

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的接近度を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ

(3) 東アジア.....中国、香港、台湾、韓国

(4) 南アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン

(5) その他.....南米諸国、アフリカ諸国、インド他

3. 海外営業収益は、当社グループ(当社及び連結子会社)の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,845.09円 1株当たり中間純利益 137.85円	1株当たり純資産額 1,117.13円 1株当たり中間純利益 79.54円	1株当たり純資産額 2,090.18円 1株当たり当期純利益 327.48円						
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 922.55円</td> <td>1株当たり純資産額 1,045.09円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 68.92円</td> <td>1株当たり当期純利益 163.74円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 922.55円	1株当たり純資産額 1,045.09円	1株当たり中間純利益 68.92円	1株当たり当期純利益 163.74円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 922.55円	1株当たり純資産額 1,045.09円							
1株当たり中間純利益 68.92円	1株当たり当期純利益 163.74円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,904	3,352	7,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	107
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(107)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,904	3,352	6,899
期中平均株式数(株)	21,067,004	42,137,454	21,066,523

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
		<p>平成18年 2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 4月 1日付けをもって、普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 21,110,400株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="965 1019 1385 1220"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 849.20円</td> <td>1株当たり純資産額 1,045.09円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 158.59円</td> <td>1株当たり当期純利益 163.74円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 849.20円	1株当たり純資産額 1,045.09円	1株当たり当期純利益 158.59円	1株当たり当期純利益 163.74円
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 849.20円	1株当たり純資産額 1,045.09円							
1株当たり当期純利益 158.59円	1株当たり当期純利益 163.74円							

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,286		2,657		3,946	
2 受取手形	4	53		33		54	
3 営業未収金		16,897		17,000		19,093	
4 貯蔵品		14		15		12	
5 繰延税金資産		307		281		645	
6 関係会社短期貸付 金		293		-		108	
7 その他		922		877		1,030	
貸倒引当金		-12		-10		-13	
流動資産合計		20,760	42.3	20,853	43.3	24,875	46.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		7,680		7,082		7,371	
(2) 土地		6,620		6,620		6,620	
(3) その他		592		521		565	
有形固定資産合計		14,892		14,223		14,556	
2 無形固定資産		716		564		680	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	862		1,294		1,025	
(2) 関係会社株式		5,702		8,192		5,726	
(3) 関係会社出資金		2,327		59		2,327	
(4) 繰延税金資産		1,980		1,635		2,001	
(5) その他		2,200		1,684		2,135	
貸倒引当金		-322		-312		-314	
投資その他の資産 合計		12,749		12,552		12,900	
固定資産合計		28,357	57.7	27,339	56.7	28,136	53.1
資産合計		49,117	100.0	48,192	100.0	53,011	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 営業未払金		8,877		8,186		10,056	
2 短期借入金	2	5,290		3,632		3,651	
3 未払法人税等		338		435		1,714	
4 C M S 預り金		2,465		2,874		3,186	
5 賞与引当金		593		531		1,155	
6 役員賞与引当金		-		24		-	
7 その他		1,066		1,020		1,141	
流動負債合計		18,629	37.9	16,702	34.6	20,903	39.4
固定負債							
1 長期借入金	2	4,130		3,280		3,854	
2 退職給付引当金		3,093		2,486		3,141	
3 役員退任慰労引当 金		180		255		212	
4 その他		39		42		39	
固定負債合計		7,442	15.2	6,063	12.6	7,246	13.7
負債合計		26,071	53.1	22,765	47.2	28,149	53.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		4,301	8.7	-	-	4,301	8.1
資本剰余金							
1 資本準備金		4,744		-		4,744	
資本剰余金合計		4,744	9.7	-	-	4,744	9.0
利益剰余金							
1 利益準備金		337		-		337	
2 任意積立金		10,910		-		10,910	
3 中間(当期)未処 分利益		2,728		-		4,456	
利益剰余金合計		13,975	28.4	-	-	15,703	29.6
その他有価証券評価 差額金		137	0.3	-	-	232	0.4
自己株式		-111	-0.2	-	-	-118	-0.2
資本合計		23,046	46.9	-	-	24,862	46.9
負債資本合計		49,117	100.0	-	-	53,011	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	4,301	8.9	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	4,744		-	
(2) その他資本剰余 金		-	-	67		-	
資本剰余金合計		-	-	4,811	10.0	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	337		-	
(2) その他利益剰余 金							
特別償却準備金		-	-	5		-	
別途積立金		-	-	13,400		-	
繰越利益剰余金		-	-	2,441		-	
利益剰余金合計		-	-	16,183	33.6	-	-
4 自己株式		-	-	-66	-0.1	-	-
株主資本合計		-	-	25,229	52.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	198	0.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	198	0.4	-	-
純資産合計		-	-	25,427	52.8	-	-
負債純資産合計		-	-	48,192	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
営業収益			37,425	100.0		37,390	100.0		78,029	100.0
営業原価	5		29,091	77.7		28,816	77.1		60,404	77.4
営業総利益			8,334	22.3		8,574	22.9		17,625	22.6
販売費及び一般管理 費	5		6,664	17.8		6,713	17.9		13,367	17.1
営業利益			1,670	4.5		1,861	5.0		4,258	5.5
営業外収益	1		223	0.6		369	1.0		917	1.2
営業外費用	2		59	0.2		59	0.2		117	0.2
経常利益			1,834	4.9		2,171	5.8		5,058	6.5
特別利益	3		-	-		4	0.0		-	-
特別損失	4		11	0.0		-	-		14	0.0
税引前中間(当 期)純利益			1,823	4.9		2,175	5.8		5,044	6.5
法人税、住民税及 び事業税	6	351			459			2,056		
法人税等調整額	6	413	764	2.1	753	1,212	3.2	-10	2,046	2.6
中間(当期)純利 益			1,059	2.8		963	2.6		2,998	3.8
前期繰越利益			1,669			-			1,669	
中間配当額			-			-			211	
中間(当期)未処 分利益			2,728			-			4,456	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	4,301	4,744	-	337	10	10,900	4,456	-118	24,630
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩 （注）					-5		5		-
別途積立金の積立 （注）						2,500	-2,500		-
剰余金の配当（注）							-421		-421
役員賞与（注）							-62		-62
中間純利益							963		963
自己株式の取得								-2	-2
自己株式の処分								0	0
簡易株式交換による自己株式の処分			67					54	121
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	67	-	-5	2,500	-2,015	52	599
平成18年9月30日 残高 （百万円）	4,301	4,744	67	337	5	13,400	2,441	-66	25,229

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	232	232	24,862
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩 （注）			-
別途積立金の積立 （注）			-
剰余金の配当（注）			-421
役員賞与（注）			-62
中間純利益			963
自己株式の取得			-2
自己株式の処分			0
簡易株式交換による自己株式の処分			121
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-34	-34	-34
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-34	-34	565
平成18年9月30日 残高 （百万円）	198	198	25,427

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左	同左																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、豊岡物流センター、郵船航空・福本ビル及び磐田物流センターの建物及び構築物につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="432 1249 703 1384"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～60年	構築物	3～60年	車輛運搬具	4～6年	器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、豊岡物流センター、郵船航空・福本ビル及び磐田物流センターの建物及び構築物につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="770 1182 1042 1317"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～60年	構築物	3～60年	車輛運搬具	4～6年	器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～60年																		
構築物	3～60年																		
車輛運搬具	4～6年																		
器具備品	2～20年																		
建物	3～60年																		
構築物	3～60年																		
車輛運搬具	4～6年																		
器具備品	2～20年																		

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 会計方針の変更については、中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した当中間会計期間において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末未要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左																		
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社がヘッジ手段として用いる金利スワップは、金融商品に係る会計基準に規定する特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を、ヘッジ手段として用いる通貨スワップ及び為替予約は、振当処理の適用要件を充たしておりますので振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="411 913 699 1055"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>貸付金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は金利変動及び為替変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約を行っております。これらの取引の実行に当たっては当社の内規である「資金運用規程」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっておりますスワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	通貨スワップ	貸付金	為替予約	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社がヘッジ手段として用いる金利スワップは、金融商品に係る会計基準に規定する特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を、ヘッジ手段として用いる為替予約は、振当処理の適用要件を充たしておりますので振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="751 913 1038 1055"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は金利変動及び為替変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引及び為替予約を行っております。これらの取引の実行に当たっては当社の内規である「資金運用規程」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社がヘッジ手段として用いる金利スワップは、金融商品に係る会計基準に規定する特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1091 913 1378 1055"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は金利変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては当社の内規である「資金運用規程」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金																				
通貨スワップ	貸付金																				
為替予約	借入金																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金																				
為替予約	借入金																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金																				
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。																		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は25,427百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,134百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,891百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,544百万円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
投資有価証券 131百万円	投資有価証券 163百万円	投資有価証券 176百万円
計 131百万円	計 163百万円	計 176百万円
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
短期借入金 20百万円	短期借入金 20百万円	短期借入金 20百万円
長期借入金 50百万円	長期借入金 30百万円	長期借入金 40百万円
計 70百万円	計 50百万円	計 60百万円
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
下記の会社の取引・借入金について 債務保証を行っております。	下記の会社の取引・借入金について 債務保証を行っております。	下記の会社の取引・借入金について 債務保証を行っております。
Yusen Air & Sea 191百万円	Yusen Air & Sea 123百万円	Yusen Air & Sea 125百万円
Service (Thailand) (THB 69,473,899)	Service (Thailand) (THB 39,146,019)	Service (Thailand) (THB 41,341,795)
Co.,Ltd.	Co.,Ltd.	Co.,Ltd.
Trans-Asia Shipping 44百万円	Trans-Asia Shipping 45百万円	Trans-Asia Shipping 54百万円
Corporation BHD. (M\$ 1,448,830)	Corporation BHD. (M\$ 1,392,468)	Corporation BHD. (M\$ 1,702,935)
郵船トラベル株式会社 36百万円	郵船トラベル株式会社 18百万円	郵船トラベル株式会社 15百万円
菱和ダイヤモンド航空 50百万円	菱和ダイヤモンド航空 14百万円	菱和ダイヤモンド航空 14百万円
サービス株式会社	サービス株式会社	サービス株式会社
カーゴ・コミュニティ 13百万円	カーゴ・コミュニティ 6百万円	カーゴ・コミュニティ 9百万円
ー・システム・ジャバ ン株式会社	ー・システム・ジャバ ン株式会社	ー・システム・ジャバ ン株式会社
計 334百万円	計 206百万円	計 217百万円
4.	4.中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済 処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の中間会 計期間末日満期手形が中間会計期間末 日残高に含まれております。 受取手形 1百万円 計 1百万円	4.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 83百万円 為替差益 89百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 204百万円 為替差益 97百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 受取配当金 632百万円 為替差益 187百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 43百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 54百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 101百万円
3.	3. 特別利益の内容 貸倒引当金戻入益 4百万円	3.
4. 特別損失の内容 ゴルフ会員権評価損 11百万円	4.	4. 特別損失の内容 投資有価証券清算損 3百万円 ゴルフ会員権評価損 11百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 396百万円 無形固定資産 123百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 368百万円 無形固定資産 133百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 811百万円 無形固定資産 256百万円
6. 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	6.	6.

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)1, 2	44,892	45,512	40,492	49,912
合計	44,892	45,512	40,492	49,912

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加45,512株は、単元未満株式の買い取りによる増加620株及び株式分割による増加44,892株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40,492株は、単元未満株式の買い増し請求による減少52株及び郵船航空つくば株式会社の完全子会社化のための簡易株式交換に係る自己株式の処分による減少40,440株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	316	248	68	無形固定資産	119	87	32	合計	435	335	100	1年内	45百万円	1年超	55百万円	合計	100百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	100	47	53	無形固定資産	86	65	21	合計	186	112	74	1年内	35百万円	1年超	39百万円	合計	74百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	104	54	50	無形固定資産	87	65	22	合計	191	119	72	1年内	33百万円	1年超	39百万円	合計	72百万円	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他の有形固定資産	316	248	68																																																																													
無形固定資産	119	87	32																																																																													
合計	435	335	100																																																																													
1年内	45百万円																																																																															
1年超	55百万円																																																																															
合計	100百万円																																																																															
支払リース料	39百万円																																																																															
減価償却費相当額	39百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他の有形固定資産	100	47	53																																																																													
無形固定資産	86	65	21																																																																													
合計	186	112	74																																																																													
1年内	35百万円																																																																															
1年超	39百万円																																																																															
合計	74百万円																																																																															
支払リース料	20百万円																																																																															
減価償却費相当額	20百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他の有形固定資産	104	54	50																																																																													
無形固定資産	87	65	22																																																																													
合計	191	119	72																																																																													
1年内	33百万円																																																																															
1年超	39百万円																																																																															
合計	72百万円																																																																															
支払リース料	68百万円																																																																															
減価償却費相当額	68百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
		<p>平成18年 2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 4月 1日付けをもって、普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 21,110,400株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="967 1003 1385 1205"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 532.20円</td><td>1株当たり純資産額 588.63円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 77.98円</td><td>1株当たり当期純利益 69.68円</td></tr></tbody></table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 532.20円	1株当たり純資産額 588.63円	1株当たり当期純利益 77.98円	1株当たり当期純利益 69.68円
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 532.20円	1株当たり純資産額 588.63円							
1株当たり当期純利益 77.98円	1株当たり当期純利益 69.68円							

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

中間配当による配当金の総額.....316百万円

1株当たりの金額.....7円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第52期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正報告書

平成18年7月26日関東財務局長に提出

(第52期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

郵船航空サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木村 浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山 和則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている郵船航空サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、郵船航空サービス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

郵船航空サービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている郵船航空サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、郵船航空サービス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

郵船航空サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木村 浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山 和則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている郵船航空サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、郵船航空サービス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

郵船航空サービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	永田 高士
------------------------	--------------	-------

<u>指定社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	松田 道春
------------------------	--------------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている郵船航空サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、郵船航空サービス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。